



TOPIC ラバウルに育つ オイスカの米

人口増加や人々の暮らしの変化に伴い、近年主食としての米の需要が高まるパプアニューギニア。オイスカは、1986年から東ニューブリテン州ラバウルで稲作普及や青年育成に取り組んでおり、昨年は同州政府と米の生産増加や農民への稲作研修についての新たな協約を交わすなど、オイスカの役割もますます大きくなっています。これまでの現地での稲作について、荏原美知勝駐在代表と共に振り返ります。

荏原 美知勝 (えはら・みちかつ)
パプアニューギニア駐在代表

1982年オイスカ入所。同年にフィリピンでオイスカの熱帯農業研修に参加し、翌83年から約10年間オイスカ・パラオ研修センターで現地の青年への農業指導に従事する。93年からはパプアニューギニアに赴任、現在に至る。

前列右から、妻ローラ、長女光子、本人、姪ジョエン、後列三男共喜



高まる米の需要

パプアニューギニア（以下、PNG）の主食は、サツマイモやタロイモ、バナナなどが知られていますが、時代とともに人々の食生活も変化し、米も重要な主食の一つとなっています。しかし、宗主国であったオーストラリアから稲作に関わる政策にも大きく影響を受けていたことや精密機の不足などにより、国内ではほとんどつくられておらず、さらには急速な人口増加に食料生産が追いついていないことから、その多くを輸入に頼る状況が続いています。

米の自給は、食料安全保障や経済面においても重要であるため、PNG政府は対策に力を入れており、オイスカ・ラバウル・エコテック研修センター（以下、センター）のある東ニューブリテン州政府も、米の生産量増加や商品化計画に着手。2023年11月には、州政府とオイスカ本部、オイスカ・ラバウルの3者間で、センターの圃場を州の米の生産拠点として、農民への稲作技術の提供および精米とパッキングを担うことが明記

された協約書の調印が行われ、オイスカの活動にさらなる期待が寄せられています。

荏原コメント

一昨年の干ばつで主食が不足した経験から、長期間保存できる米に政府の注目が集まっています。また、お米は栄養価が高く、おいしいので人気です。私の子どもたちも米が好きで、最近1日1回は食べるようになりました。パンも米と同様に需要が高まり、センターではパン作り研修も好評です！



世界の穀物生産国を目指して

そんなオイスカがPNGで活動をスタートしたのは1986年。当時中央政府厚生大臣であった故マルティン・トバデック氏（オイスカ・ラバウル初代会長）より、ラバウルにおける青年育成と稲作指導の要請を受けたことが始まりでした。トバデック氏は

「子どもだった戦時中に、日本の兵隊さんが非常に勤勉で、現地の人々と共に汗を流し、仕事を教えていた様子を間近に見てきた。だから日本人に自国の青年の育成をお願いし



オイスカ・ラバウル発会時の協約締結署名式の様子（右がトバデック氏）

たいと思った。また、米づくりを生活と文化の中心にしてきた日本人に、米づくりを教えてもらいたかった」と話しており、荏原駐在代表は国の将来を担う青年育成と米づくりにかける氏の熱い思いがなければ、同国でのオイスカの活動や稲作の発展はなかったと言います。

また、故鳥谷部次男センター初代所長の存在も欠かせません。鳥谷部氏はインドやフィリピンで10年以上稲作指導をしてきた専門家であり、86年にご家族と共にPNGに赴任し、センターの開所準備とコシヒカリの試験栽培に取り組みました。鳥谷部氏の進める日本式の水田稲作は、大きな収穫を上げて、そのおいしさから総督への献上米に選定

されるまでに発展し、注目を集めるようになりました。

荏原コメント

鳥谷部さんは、オイスカの創設者中野與之助翁のお話（「PNGが将来世界の主要な穀物生産国になる」）を胸に秘め、いつも「現地の人々の手で米づくりがなされるよう青年を育てて、この国を世界の新しい穀物生産国にするんだ」と話されていたのを覚えています。



みんなができる
新しい米づくり

しかし90年に入ると、トビイロウンカが大発生し、稲を枯らす虫害に悩まされるようになりまし。当時は日本の慣行農法での稲作を行っており、被害が深刻化するにつれて、農薬散布の頻度も高まってきました。すると、徐々に土壌や生態系が脆弱になり、また農薬や化学肥料を使う農業を学んだ研修生が修了後にふるさとで稲作を始めても、それらが高価で買うことができなという課題に直面。そ

こで、より現実的で実現可能な有機農業への道を模索するようになりました。

ちょうどその転換期だった93年に、荏原駐在員（現駐在代表）が赴任。まず着手したのは、土壌改善でした。試みの意図を理解し、精力的に協力してくれた現地スタッフと共に、身近にある天然の肥料となる素材を選定。それらを土着菌で発酵させた有機肥料を施用し、土が活力を取り戻したことで生態系が戻り、稲も虫害に負けず大きく生長、

荏原コメント

どの家庭でも手に入る木の葉や枝、草、残飯などといったものも天然の有機肥料になります。誰でも真似ができてかつ儲かる、皆がやってみたいと思えるような農業を目指しています。



竹林で草や枝を集めている様子

過去最高の収穫量を得ることができました。身近なもので大きな成果を上げられる新しい農業は、研修生や農民の関心を引き、少しずつ普及の兆しを見せ始めました。

オイスカの役割

以降、有機循環農法を研修の中心に据えるだけでなく、JICAと協働で他州での小規模稲作農家支援プロジェクトを実施したり、COSMOエコ基金の協力・支援により、活動地域の村に精米機を導入するなど、稲作普及活動を継続してきました。現在センターの研修修了生も、のべ2500人を超え、それぞれのふるさとで有機農法による稲作を実施。また雇用機会の少ない同地において、ケラバット刑務所の服役者に稲作などの農業研修を実施し、出所後に収入を得て自立できるような支援するプログラムも行われています。

PNGにおいて米はまだ、いつでも、誰でもお腹いっぱい食べられるものではありません。トバデック氏の熱意から始まった同国の稲作は、人々の「ご飯が食べたい」と

いう純粋な思いにも後押しされ、一層拡がりを見せています。将来、有機循環農法による稲作が、自然も人も豊かに

荏原コメント

PNGで水田稲作はセンターでしか行われていません。現在は、安価で実現可能な陸稲栽培を中心に普及していますが、水田に適した土地も広がる東ニューブリテン州で技術を継承していくためにも、水田稲作研修は重要だと考えています。これからも、生命に満ちた生態系の中での稲作を探究する技術者を育てていきたいと思ひます。

し、現地の人々の手によって国を支える産業に発展できるよう、引き続き取り組んでいきます。



センターのお米

PNGにおけるオイスカの稲作のあゆみ

※赤字は稲作関連の出来事

- 1986年 オイスカの活動がスタート
- 1987年 オイスカ・ラバウル発会
- 1987年 ラバウル研修センター開所
- 1990年~ トビイロウンカ被害が拡大
- 1993年 荏原駐在員赴任。有機農業への挑戦が始まる
- 1997年 センターの名称をラバウル研修センターからラバウル・エコテック研修センターに変更
- 2001・02年 コスモエコカード基金（現COSMOエコ基金）の支援で精米機を活動地へ寄贈
- 2003~08年 JICA-PNGと小規模稲作農家支援プロジェクト第1フェーズに協力
- 2004年 荏原駐在員、技術顧問および駐在代表となる
- 2007年 国家指定の稲作研修施設として認可を受ける
- 2011~15年 JICA-PNGと小規模稲作農家支援プロジェクト第2フェーズに協力
- 2023年 荏原駐在代表が在外公館長表彰を受ける
- 2024年 州政府との協約で、センターを米の生産普及加工の拠点とし、活動開始